



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,548	11.2	612	—	547	—	335	—
2024年3月期第3四半期	16,678	18.1	△108	—	△165	—	△119	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 419百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	255.91	—
2024年3月期第3四半期	△91.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,564	8,428	31.0
2024年3月期	23,881	7,993	26.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,687百万円 2024年3月期 6,331百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	0.3	1,100	19.7	1,090	29.8	800	5.3	610.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	155,016株	2024年3月期	167,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,309,771株	2024年3月期3Q	1,301,912株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う企業の賃上げや部品調達環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米国の新政権による新たな外交・経済政策の影響や長期化する地政学リスク、価格転嫁や円安に伴う原材料価格の高騰などにより、景気先行き感とは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)ネットワーク構築に向けた設備投資需要はひと段落を迎え、今後はこれを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大、データセンター需要の拡大に伴う大容量・高速化、防災・減災システムの需要等により、ネットワーク設備の増強が進み、全体としては、今後も緩やかに需要が拡大するものと見込んでおります。このような状況に加え、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)投資のさらなる加速や、製造業拠点の国内回帰とITを活用した設備投資、地球温暖化や労働人口の減少等の課題解決を通じたSDGsの達成に向けたデジタル技術の進展が期待され、当社の参入の機会が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする中期経営計画における重点施策として、事業の選択と集中による収益力の強化、業務プロセスの効率化による原価改善の取り組み、代替部品の利用を可能とする製品開発推進等を含む調達レジリエンスの強化、社員のスキルアップやスキルに応じた人事評価制度の再構築等の諸施策に継続的に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が増加した結果、185億48百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守において、売上高の増加、開発費の抑制や原価率改善の努力により、営業損益は6億12百万円の利益(前年同期比7億20百万円の損失減)、経常損益は5億47百万円の利益(前年同期比7億13百万円の損失減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億35百万円の利益(前年同期比4億54百万円の損失減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### [情報通信機器製造販売]

電力スマートメーター向け通信機器を中心としIoT関連装置事業および監視制御装置事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より21.4%増の110億88百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上高の増加及び開発費の減少、コスト削減の推進等により4億35百万円の利益(前年同期比5億9百万円の損失減)となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

通信線路工事・保守事業の売上が増加したものの、通信機器工事・保守事業の売上が減少したため、売上高は前年同期より1.1%減の74億59百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上が減少したものの、外注費の見直しによる削減や基地局関連の受注が増加したことによる工事損失引当金の減少に伴い1億60百万円の利益(前年同期比2億10百万円の損失減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億17百万円減少し215億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億86百万円増加、仕掛品が18億21百万円増加、有形固定資産が1億26百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が44億27百万円減少、電子記録債権が1億76百万円減少、原材料及び貯蔵品が4億74百万円減少したことによりです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27億51百万円減少し131億36百万円となりました。これは主に、流動負債その他が5億14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億1百万円減少、短期借入金が9億円減少、未払金が9億9百万円減少、未払法人税等が1億80百万円減少、未払消費税等が5億35百万円減少、賞与引当金が2億49百万円減少、退職給付に係る負債が1億14百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し84億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益3億35百万円の計上により増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結業績予想につきましては、2024年10月30日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883,021	3,669,418
受取手形、売掛金及び契約資産	8,753,799	4,326,239
電子記録債権	623,255	447,032
商品及び製品	710,568	730,765
仕掛品	4,095,354	5,916,996
原材料及び貯蔵品	1,611,587	1,137,424
その他	165,533	190,379
貸倒引当金	△3,824	△1,830
流動資産合計	18,839,296	16,416,427
固定資産		
有形固定資産	2,695,451	2,821,583
無形固定資産	747,854	691,974
投資その他の資産		
その他	1,600,060	1,635,473
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,599,356	1,634,768
固定資産合計	5,042,661	5,148,326
資産合計	23,881,958	21,564,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,534	1,917,599
電子記録債務	110,541	155,035
短期借入金	6,030,000	5,130,000
1年内返済予定の長期借入金	54,756	54,756
未払金	1,691,448	781,536
未払法人税等	244,720	63,792
未払消費税等	562,059	26,061
賞与引当金	777,687	527,850
役員賞与引当金	13,811	—
工事損失引当金	315,562	321,883
資産除去債務	681	681
その他	726,360	1,240,882
流動負債合計	12,847,163	10,220,079
固定負債		
長期借入金	448,354	407,287
役員退職慰労引当金	30,822	38,631
退職給付に係る負債	2,408,237	2,293,994
資産除去債務	84,781	84,781
その他	69,119	91,947
固定負債合計	3,041,315	2,916,641
負債合計	15,888,478	13,136,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,240,116	2,559,075
自己株式	△517,704	△479,479
株主資本合計	5,832,118	6,189,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,365	264,146
退職給付に係る調整累計額	246,547	234,463
その他の包括利益累計額合計	498,912	498,609
非支配株主持分	1,662,447	1,740,120
純資産合計	7,993,479	8,428,032
負債純資産合計	23,881,958	21,564,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,678,503	18,548,286
売上原価	13,364,258	14,710,354
売上総利益	3,314,245	3,837,931
販売費及び一般管理費	3,422,769	3,225,778
営業利益又は営業損失(△)	△108,524	612,153
営業外収益		
受取利息	94	265
受取配当金	26,379	12,020
受取賃貸料	21,308	19,951
貸倒引当金戻入額	1,158	1,994
その他	21,590	26,565
営業外収益合計	70,530	60,798
営業外費用		
支払利息	93,319	82,891
為替差損	32,513	31,688
その他	2,032	11,034
営業外費用合計	127,864	125,614
経常利益又は経常損失(△)	△165,858	547,337
特別利益		
投資有価証券売却益	47,822	—
特別利益合計	47,822	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,035	547,337
法人税等	1,049	125,454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,084	421,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	86,696
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,098	335,186

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,084	421,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,874	7,374
退職給付に係る調整額	61,117	△9,681
その他の包括利益合計	101,992	△2,307
四半期包括利益	△17,091	419,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,606	334,883
非支配株主に係る四半期包括利益	17,514	84,692



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,133,081	7,545,422	16,678,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,231	292,273	408,505
計	9,249,313	7,837,695	17,087,009
セグメント損失(△)	△73,457	△49,537	△122,994

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△122,994
セグメント間取引消去	14,469
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,524

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,088,448	7,459,838	18,548,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,592	259,720	347,313
計	11,176,040	7,719,559	18,895,599
セグメント利益	435,942	160,572	596,515

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,515
セグメント間取引消去	15,638
四半期連結損益計算書の営業利益	612,153

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	280,383千円	372,808千円